証券コード　2479
平成28年６月７日

株　主　各　位

東京都中央区京橋一丁目10番７号
KPP八重洲ビル
株式会社ジェイテック
代表取締役社長　藤本　彰

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年６月28日（火曜日）午後５時50分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成28年６月29日（水曜日）午前10時

２．場　　所　東京都中央区京橋一丁目10番７号KPP八重洲ビル10階
当社本社会議室

３．目的事項

報告事項

１．第20期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

２．第20期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金処分の件

第２号議案　取締役４名選任の件

以　上

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申しあげます。

議決権行使には以下の２つの方法がございます。

当日ご出席の場合

同封の議決権行使書用紙を郵送せずに、会場受付にご提出ください（ご記入・ご捺印は不要です）。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参ください。

株主総会開催日時：平成28年６月29日（水曜日）午前10時

ご郵送で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限：平成28年６月28日（火曜日）午後５時50分到着分まで

◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.j-tec-cor.co.jp/）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。
なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

１．企業集団の現況

⑴　当事業年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益の改善傾向が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国経済の減速等により、海外景気の下振れリスクが高まり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、燃料電池自動車や自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発に伴った自動車関連分野のほか、電子・電気機器関連や情報処理関連分野へのテクノロジスト需要が増加しました。また、連結子会社である株式会社ジェイテックアーキテクトにおいては、2020年の東京オリンピックに向けた建設需要や東北の震災復興需要が根強く、当社グループの稼働率は高い水準を維持しました。

さらに、当社グループ全体として採用活動を強化し、優秀なテクノロジストの確保に努めるとともに、高付加価値業務への配属を推し進めることで売上高及び利益の増加を図りましたが、新規事業に伴う関連費用の増加や利益寄与実現が遅れたこと等が利益押し下げ要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高3,356,589千円（前連結会計年度比0.2％増）、営業利益73,044千円（同8.2％減）、経常利益76,342千円（同2.4％減）、親会社株主に帰属する当期純利益47,050千円（同18.9％減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

ア．技術職知財リース事業

電子・電気機器関連や情報処理関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、他分野の減収をカバーできず、事業全体の売上高は微減となりました。一方、原価管理の徹底及び経費の更なる削減に努めた結果、売上高は3,197,771千円（前連結会計年度比1.4％減）、セグメント利益は375,312千円（同1.9％増）となりました。

イ．一般派遣及びエンジニア派遣事業

ベンチャービジネスサポート株式会社（平成28年４月１日付で株式会社ジェイテックビジネスサポートに商号変更）の設立及び他社からの事業譲り受けにより新規取引が増加したものの、これに伴う費用の増加により、売上高は159,590千円（前連結会計年度比50.8％増）、セグメント損失は3,565千円（前連結会計年度は14,437千円のセグメント利益）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は5,459千円であります。その主なものは、事業拡大に伴うパソコン及びソフトウエアの購入であります。

③ 資金調達の状況

特記する事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社子会社のベンチャービジネスサポート株式会社は、平成27年６月30日を効力発生日として、株式会社ベンチャー総研及び株式会社ベンチャービジネスサポートより、ヒューマンリソース事業及びポスティング事業の一部を譲り受けました。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑵　直前３事業年度の財産及び損益の状況

①　企業集団の財産及び損益の状況

区　　分	第17期 （平成25年３月期）	第18期 （平成26年３月期）	第19期 （平成27年３月期）	第20期 （当連結会計年度） （平成28年３月期）
売　上　高（千円）	2,690,358	3,405,065	3,348,526	3,356,589
経常利益（千円）	66,252	94,925	78,247	76,342
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	47,533	65,109	57,998	47,050
１株当たり当期純利益	5円69銭	7円80銭	6円85銭	5円51銭
総　資　産（千円）	1,087,495	1,229,588	1,407,984	1,405,071
純　資　産（千円）	505,605	538,476	646,779	695,818
１株当たり純資産	59円24銭	62円93銭	75円66銭	81円40銭

（注）当社は平成25年２月28日開催の取締役会において、平成25年４月１日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第17期期首に株式分割が行われたものと仮定して１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産を算定しております。

②　当社の財産及び損益の状況

区　　分	第17期 （平成25年３月期）	第18期 （平成26年３月期）	第19期 （平成27年３月期）	第20期 （当事業年度） （平成28年３月期）
売　上　高（千円）	2,159,702	2,341,795	2,196,419	2,173,425
経常利益（千円）	55,260	61,907	42,734	59,509
当期純利益（千円）	43,485	57,867	33,467	42,171
１株当たり当期純利益	5円21銭	6円93銭	3円95銭	4円94銭
総　資　産（千円）	897,561	1,023,453	1,142,918	1,167,745
純　資　産（千円）	492,457	543,931	624,063	661,021
１株当たり純資産	58円94銭	65円11銭	68円35銭	77円33銭

（注）当社は平成25年２月28日開催の取締役会において、平成25年４月１日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第17期期首に株式分割が行われたものと仮定して１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産を算定しております。

⑶　重要な親会社及び子会社の状況

①　親会社の状況

該当事項はありません。

②　重要な子会社の状況

会　　社　　名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ジェイテックアドバンストテクノロジ	50,000千円	100.0%	技術職知財リース事業 一般派遣及びエンジニア派遣事業
株式会社ジェイテックアーキテクト	50,000千円	100.0%	技術職知財リース事業
ベンチャービジネスサポート株式会社	40,000千円	100.0%	一般派遣及びエンジニア派遣事業

（注）1．平成27年10月１日付で、当社の連結子会社である株式会社ジオトレーディングは、商号を株式会社ジェイテックアドバンストテクノロジに変更しております。

2．平成27年10月１日付で、当社の連結子会社である株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングは、商号を株式会社ジェイテックアーキテクトに変更しております。

3．平成27年６月12日にベンチャービジネスサポート株式会社を新規設立し、連結子会社といたしました。

⑷　対処すべき課題

当社グループは技術職知財リース事業を中核事業としており、テクノロジストの知財リースを中心とした技術ソリューションを提供しております。コア・コンピタンスである知財力の継続的強化に取り組み、創立20周年を迎えるにあたり、収益力のさらなる向上を実現するため、優秀なテクノロジストの採用、人材育成とキャリアサポート、営業力の強化と幅広い顧客基盤の確保に努めてまいります。時代、ニーズ、変化に合わせるだけでなく、これらを先取りする精神と柔軟な発想により、新たな価値を創っていくことが重要であると認識しております。

具体的な対処すべき課題は以下のとおりであります。

①　優秀なテクノロジストの採用

当社グループの中核事業である技術職知財リース事業においては、即戦力かつ高度な技術力を備える人材が常に求められております。この顧客ニーズに応えるため、グループ全体の採用を統括する人材開発部門を新設いたしました。採用活動をさらに強化することで、優秀な人材の確保に努めるとともに、国内各拠点のネットワークを活用し、多様な採用ルートを構築してまいります。これにより、より多くの有望な新卒社員の採用や中途採用の増加につなげるとともに、成長分野の技術者採用も強化してまいります。

② 人材育成とキャリアサポート

技術が日進月歩で発展しているなか、顧客満足度の高い技術ソリューションを提供し、高水準単価の案件を獲得するため、テクノロジストの技術力向上とキャリアサポートは常に重要な課題であります。以前から力を入れてきた海外留学研修、分野別・テーマ別技術研修のほかに、成長分野における高度専門技術研修を強化してまいります。また、社内で技術コンテストを開催し、スキルとチームワークを磨く場を設け、技術力と人間力を兼ね備えたバイタリティ溢れる人材の育成に努めてまいります。さらに、定期的な面談や社員旅行、懇親会、メンタルヘルスケアなどにより、テクノロジストのモチベーションと働く満足度を継続的に高め、定着率の更なる向上を図ってまいります。

③ 営業力の強化と幅広い顧客基盤の確保

当社グループの主要顧客である建築関連、自動車関連においては、引き続き営業フォロー活動を効率的に行うことで高水準の受注率を維持してまいります。また、2020年の東京オリンピックに向けた需要やインバウンド（訪日旅行客）需要なども視野に、新規顧客の獲得と新たな収益源の開拓に努めてまいります。さらに、取引先を分散化し、幅広い業種にわたる顧客基盤を構築することにより、特定の企業や業種で業績不振などの不測の事態が生じた場合においても、当社グループの収益面に与える影響が最小限となるよう努めてまいります。

④ コンプライアンスの徹底と内部統制の構築

労働者派遣法については規制強化のための改正が行われており、また事業者に対してはより一層のコンプライアンスの徹底が社会的な責務として求められております。そのような背景のなか、当社グループにおいても企業統治において取締役会及び監査役会の実施等により、定期的に調査と管理を行い経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に維持し、また内部管理体制についても健全な業務管理を行うため内部統制室を中心にコンプライアンスの強化を図っております。当社グループではコンプライアンスの徹底は経営の最重要課題と認識しており、今後もコンプライアンスの維持向上に努めてまいります。

⑸ **主要な事業内容**（平成28年３月31日現在）

事業区分	事業内容
技術職知財リース事業	「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウエア開発」「建築設計」の４分野を中心に専門技術を顧客企業に提供、支援する業務
一般派遣及びエンジニア派遣事業	製造現場業務への一般派遣、イベント・ポスティング事業

⑹ **主要な営業所**（平成28年３月31日現在）

① 当社

本　　社：東京都中央区京橋一丁目10番７号 KPP八重洲ビル

営業の拠点：

営業所			
名称	所在地	名称	所在地
札幌営業所	北海道札幌市中央区	浜松営業所	静岡県浜松市中区
大宮営業所	埼玉県さいたま市大宮区	名古屋営業所	愛知県名古屋市中区
水戸営業所	茨城県水戸市	金沢営業所	石川県金沢市
東京営業所	東京都中央区	大阪営業所	大阪府大阪市北区
横浜営業所	神奈川県横浜市西区	福岡営業所	福岡県福岡市中央区
松本営業所	長野県松本市		
計 11 拠点			

② 子会社

会社名	所在地
株式会社ジェイテックアドバンストテクノロジ	東京都中央区
株式会社ジェイテックアーキテクト	神奈川県横浜市西区
ベンチャービジネスサポート株式会社	大阪府大阪市北区

⑺　従業員の状況（平成28年３月31日現在）

①　企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
技術職知財リース事業	411（76）名	5名増（14名減）
一般派遣及びエンジニア派遣事業	－（15）名	－名　（－名　）
全社（共通）	24（1）名	3名増（1名増）
合計	435（92）名	8名増（13名減）

（注）１．従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

②　当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
320（2名）	4名減（－名）	33.7歳	6.4年

（注）従業員数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

⑻　主要な借入先の状況（平成28年３月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	66,000千円
株式会社三井住友銀行	66,000千円
株式会社商工組合中央金庫	12,000千円
株式会社東日本銀行	10,000千円

⑼　その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の現況

⑴　株式の状況（平成28年３月31日現在）

①　発行可能株式総数　28,800,000株

②　発行済株式の総数　8,547,800株

③　株主数　3,147名

④　大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
藤本　彰	1,845,700株	21.59%
藤本　信	807,600	9.45
日本証券金融株式会社	418,100	4.89
小貝　恭生	281,500	3.29
株式会社ＳＢＩ証券	247,000	2.89
戸塚　大介	179,500	2.10
藤本商事株式会社	164,800	1.92
松井証券株式会社	132,700	1.55
ジェイテック従業員持株会	100,600	1.17
堀田　茂和	94,100	1.10

（注）持株比率は自己株式（2,800株）を控除して計算しております。

⑵　新株予約権等の状況

①　当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

②　当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③　その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

⑶　会社役員の状況

①　取締役及び監査役の状況（平成28年３月31日現在）

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤　本　　彰	株式会社ジェイテックアドバンストテクノロジ代表取締役社長 株式会社ジェイテックアーキテクト代表取締役社長 ベンチャービジネスサポート株式会社取締役
取　　締　　役	佐　野　清一郎	業務本部長 株式会社ジェイテックアーキテクト取締役 特定非営利活動法人日本一般労働者派遣協会理事長
取　　締　　役	崔（チェ）　在亨（ゼヒョン）	
取　締　役（社外）	斉　藤　高　志	海外ステイサポート株式会社代表取締役
常　勤　監　査　役	小　貝　恭　生	
常勤監査役（社外）	山　田　峻　介	
監　査　役（社外）	尾　野　恭　史	ＹＫＴ株式会社社外監査役
監　査　役（社外）	芥　田　俊　彦	アラックス株式会社監査役

（注）１．常勤監査役山田峻介氏、監査役尾野恭史氏及び監査役芥田俊彦氏の３氏は以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・常勤監査役山田峻介氏は、昭和47年８月に山田経理法務事務所を設立し当社監査役に就任するまでの間、30年にわたり税務申告代行等の経理業務に従事しておりました。

・監査役尾野恭史氏は、平成18年３月より、ＹＫＴ株式会社において監査役として監査業務に従事しております。

・監査役芥田俊彦氏は、平成19年12月より、アラックス株式会社において監査役として監査業務に従事しております。

２．当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

・平成27年６月26日開催の第19回定時株主総会において、新たに斉藤高志氏は取締役に選任され就任いたしました。

・平成27年６月26日開催の第19回定時株主総会において、新たに芥田俊彦氏は監査役に選任され就任いたしました。

３．当事業年度中の担当及び重要な兼職の異動は、以下のとおりです。

・代表取締役社長藤本彰氏は、平成27年６月12日付でベンチャービジネスサポート株式会社の取締役に、平成27年10月１日付で株式会社ジェイテックアーキテクトの代表取締役社長に、それぞれ就任いたしました。

・取締役佐野清一郎氏は、平成27年５月29日付で株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング（現株式会社ジェイテックアーキテクト）の代表取締役社長から取締役に就任いたしました。また、平成27年10月１日付で当社管理本部長から業務本部長に就任いたしました。

４．当社は、常勤監査役山田峻介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	員　　数	報　酬　等　の　額
取　　締　　役	4名	62,850千円
監　　査　　役	4名	12,750千円
合　　計 （うち社外役員）	8名 (4名)	75,600千円 (10,500千円)

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成18年６月26日開催の第10回定時株主総会において年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また別枠で、平成25年６月27日開催の第17回定時株主総会においてストック・オプション報酬額として年額100,000千円以内と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成18年６月26日開催の第10回定時株主総会において年額100,000千円以内と決議いただいております。

ロ．当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ハ．社外役員が親会社等または親会社等の子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

③ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区　分	氏　名	重要な兼職の状況	当　社　と　の　関　係
取　締　役	斉　藤　高　志	海外ステイサポート株式会社代表取締役	当社と同社との間には、同社の提供するサービス利用等の取引関係があります。
監　査　役	山　田　峻　介	－	－
監　査　役	尾　野　恭　史	ＹＫＴ株式会社社外監査役	特別の利害関係はありません。
監　査　役	芥　田　俊　彦	アラックス株式会社監査役	特別の利害関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

	出　席　状　況　及　び　発　言　状　況
取締役 斉藤高志	平成27年６月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回のうち11回に出席いたしました。経営者としての豊富な経験や高い見識等を活かし、社外取締役としての客観的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役 山田峻介	当事業年度に開催された取締役会21回のうち21回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。常勤社外監査役として、公正かつ独立の立場から、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の適法性と合理性を確保するための発言を行っております。
監査役 尾野恭史	当事業年度に開催された取締役会21回のうち18回、監査役会14回のうち12回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の適法性と妥当性を確保するための発言を行っております。
監査役 芥田俊彦	平成27年６月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回、監査役会11回のうち10回に出席いたしました。監査役としての専門的見地から、業務執行の適法性と妥当性を確保するための発言を行っております。

⑷　会計監査人の状況

①　名称　　京都監査法人

②　報酬等の額

	報　酬　等　の　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	15,640千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	15,640千円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区別できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③　会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

３．業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、平成27年５月18日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を一部改定いたしました。改定後の当該基本方針の内容は次のとおりであります。

⑴　当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①　当社はコンプライアンス体制の管理、整備を重要課題と認識した上で、代表取締役は、管理本部長をコンプライアンス体制構築の責任者として任命し、職務上必要ある関連法令及び定款との整合性を検討することにより当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務執行の適合性を確保できる体制の構築、維持、整備を行う体制とする。また、監査役、内部統制室は法令、定款に反する職務が執行されていないかについて監査を行い取締役会及び代表取締役へ報告する。その上で、取締役会及び代表取締役は、各取締役及び各部門長に対して問題点を指摘、改善指示を行う。

②　当社及び当社子会社の取締役及び使用人が法令、定款を遵守した行動を取るために、コンプライアンス教育や啓発活動を実施する。

⑵　当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書を閲覧できるものとする。子会社においても、これに準拠した体制を構築する。

⑶　反社会的勢力との関係を遮断するための体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士及び警察等関連機関との連携の強化を図り、反社会的勢力との関係を遮断する。

⑷　当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する体制

①　業務執行に係るリスクを体系的に認識、評価し適切なリスク管理を行うために、「リスク管理規程」に基づき、全社的なリスク管理体制を整備する。

②　リスク管理の実効性を確保するため、代表取締役は、管理本部長をリスク管理体制に関する統括責任者として任命し、管理本部長は各取締役、執行役員と共に部門ごとのリスクマネジメント体制を確立する。また、監査役及び内部統制室は各部門のリスクマネジメント状況の監査を行う。

⑸　財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社子会社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要な体制を整備すると共に、内部統制の適切な運用及び継続的な改善を行う。また、内部統制の有効性を定期的に評価し、その評価結果を取締役会に報告する。

⑹　当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①　当社及び当社子会社の取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目的に基づく中期経営計画及び年度経営計画を策定する。

② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月１回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、業務執行における迅速な意思決定と効率的な会社運営を図るため、取締役及び執行役員で構成する経営会議を月１回開催する。

⑺ 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

① 子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。

② 子会社の活動内容については、定期的な報告と重要案件の事前協議を実施する。内部統制室は関係会社管理規程に基づき子会社の監査を実施する。

⑻ 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 当社及び当社子会社の取締役、監査役、及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実があることを発見したときには法令に従い監査役に報告する。

② 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、経営会議等の重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書、重要な契約書等の文書を閲覧し、必要に応じて担当取締役または使用人に説明を求める。

③ 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、原則として内部統制室が必要に応じて監査役の業務補助を行う。その具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、関係部署との意見調整を行う等十分考慮して監査役の指示の実効性確保に努める。

④ 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き速やかに当該費用または債務を処理する。

⑼ 業務の適正を確保するための体制の運用状況

① 取締役の職務執行の法令及び定款との適合性を確保するため、取締役会を定期的に開催し審議の充実に努めております。

② コンプライアンスに係る社内規程と組織を整備するとの基本方針に基づき「企業倫理規程」を社内システムで全社員へ公開・周知を図っております。また、「コンプライアンス規程」に基づき、「倫理法令遵守評価表」による各部門でのコンプライアンス評価を行い、経営会議へ報告いたしております。

③ 「リスク管理規程」に基づき、当社へのリスクを評価して対応を決定し、コントロールすべきリスクについては「リスク管理シート」へ明記して経営会議へ提言し、検討する体制の整備に努めております。

④ 内部監査については、内部監査計画に基づき当社及び子会社の監査を実施いたしました。財務報告に係る内部統制の評価については、財務報告の信頼性に及ぼす重要性の観点から評価範囲を決定し、財務報告に係る内部統制の評価を行っております。

連結貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**1,224,016**	**流動負債**	**574,646**
現金及び預金	700,623	短期借入金	154,000
売掛金	443,722	リース債務	589
前払費用	37,345	未払金	136,308
繰延税金資産	35,931	未払費用	50,030
その他	7,290	未払法人税等	15,754
貸倒引当金	△898	未払消費税等	37,440
固定資産	**181,055**	預り金	23,771
有形固定資産	**18,421**	賞与引当金	156,751
建物	10,310	**固定負債**	**134,607**
工具、器具及び備品	5,428	リース債務	2,119
リース資産	2,683	繰延税金負債	5,412
無形固定資産	**58,119**	退職給付に係る負債	126,815
ソフトウエア	4,933	その他	260
のれん	52,870	**負債合計**	**709,253**
その他	315	**純資産の部**	
投資その他の資産	**104,514**	**株主資本**	**687,403**
投資有価証券	30,016	資本金	261,119
敷金及び保証金	74,498	資本剰余金	245,613
		利益剰余金	181,329
		自己株式	△659
		その他の包括利益累計額	**8,180**
		その他有価証券評価差額金	12,264
		退職給付に係る調整累計額	△4,084
		新株予約権	**234**
		純資産合計	**695,818**
資産合計	**1,405,071**	**負債純資産合計**	**1,405,071**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**3,356,589**
売上原価		**2,538,033**
売上総利益		**818,556**
販売費及び一般管理費		745,511
営業利益		**73,044**
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	443	
助成金収入	4,500	
その他	385	5,347
営業外費用		
支払利息	2,050	2,050
経常利益		**76,342**
税金等調整前当期純利益		**76,342**
法人税、住民税及び事業税	24,639	
法人税等調整額	4,651	29,291
当期純利益		**47,050**
非支配株主に帰属する当期純利益		－
親会社株主に帰属する当期純利益		**47,050**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	261,119	245,910	142,777	△659	649,147
会計方針の変更による累積的影響額		△296	46		△250
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	261,119	245,613	142,823	△659	648,897
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△8,545		△8,545
親会社株主に帰属する当期純利益			47,050		47,050
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	－	38,505	－	38,505
当連結会計年度末残高	261,119	245,613	181,329	△659	687,403

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	8,933	△11,535	△2,602	234	646,779
会計方針の変更による累積的影響額					△250
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	8,933	△11,535	△2,602	234	646,529
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△8,545
親会社株主に帰属する当期純利益					47,050
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	3,331	7,451	10,782	－	10,782
当連結会計年度変動額合計	3,331	7,451	10,782	－	49,288
当連結会計年度末残高	12,264	△4,084	8,180	234	695,818

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**850,775**	**流動負債**	**412,740**
現金及び預金	477,953	短期借入金	154,000
売掛金	293,955	リース債務	589
前払費用	30,367	未払金	61,856
繰延税金資産	26,605	未払費用	32,120
未収入金	7,827	未払法人税等	10,605
関係会社貸付金	13,283	未払消費税等	24,198
その他	782	預り金	8,945
固定資産	**316,969**	賞与引当金	120,424
有形固定資産	**18,260**	**固定負債**	**93,983**
建物	10,310	リース債務	2,119
工具、器具及び備品	5,266	繰延税金負債	5,412
リース資産	2,683	退職給付引当金	86,191
無形固定資産	**5,239**	その他	260
ソフトウエア	4,933	**負債合計**	**506,724**
その他	305	**純資産の部**	
投資その他の資産	**293,469**	**株主資本**	**648,521**
投資有価証券	30,016	**資本金**	**261,119**
関係会社株式	145,290	**資本剰余金**	**245,910**
関係会社長期貸付金	44,007	資本準備金	80,516
敷金及び保証金	74,156	その他資本剰余金	165,393
		利益剰余金	**142,151**
		利益準備金	994
		その他利益剰余金	141,157
		繰越利益剰余金	141,157
		自己株式	**△659**
		評価・換算差額等	**12,264**
		その他有価証券評価差額金	12,264
		新株予約権	**234**
		純資産合計	**661,021**
資産合計	**1,167,745**	**負債純資産合計**	**1,167,745**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**2,173,425**
売上原価		**1,510,808**
売上総利益		**662,617**
販売費及び一般管理費		622,723
営業利益		**39,893**
営業外収益		
受取利息	438	
受取配当金	443	
受取手数料	20,400	
その他	384	21,666
営業外費用		
支払利息	2,050	2,050
経常利益		**59,509**
税引前当期純利益		**59,509**
法人税、住民税及び事業税	12,908	
法人税等調整額	4,430	17,338
当期純利益		**42,171**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	261,119	80,516	165,393	245,910	994	107,531	108,525	△659	614,895
当期変動額									
剰余金の配当						△8,545	△8,545		△8,545
当期純利益						42,171	42,171		42,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	33,626	33,626	－	33,626
当期末残高	261,119	80,516	165,393	245,910	994	141,157	142,151	△659	648,521

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,933	8,933	234	624,063
当期変動額				
剰余金の配当				△8,545
当期純利益				42,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,331	3,331	－	3,331
当期変動額合計	3,331	3,331	－	36,957
当期末残高	12,264	12,264	234	661,021

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年５月13日

株式会社ジェイテック
取 締 役 会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 若山　聡満　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士 齋藤　勝彦　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ジェイテックの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年５月13日

株式会社ジェイテック
取 締 役 会 御中

京都監査法人

指　定　社　員
業 務 執 行 社 員　公認会計士 若山　聡満　㊞

指　定　社　員
業 務 執 行 社 員　公認会計士 齋藤　勝彦　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ジェイテックの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人である京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年５月17日

株式会社ジェイテック　監査役会

常勤監査役　小貝恭生　㊞

常勤社外監査役　山田峻介　㊞

社外監査役　尾野恭史　㊞

社外監査役　芥田俊彦　㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、収益基盤の強化と拡充を図りながら積極的な事業展開に備えるため内部留保に努めつつ、業績等を総合的に勘案しながら株主の皆様に対する利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、第20期期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

⑴　配当財産の種類
　　金銭といたします。

⑵　配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　　当社普通株式１株につき金１円といたしたいと存じます。
　　なお、この場合の配当総額は8,545,000円となります。

⑶　剰余金の配当が効力を生じる日
　　平成28年６月30日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役４名選任の件

取締役全員（４名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役１名を含む取締役４名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	藤本彰（ふじもと あきら） （昭和29年10月３日生）	昭和60年８月　株式会社メイテック入社 平成９年３月　当社入社 平成９年５月　当社取締役 平成10年11月　当社代表取締役社長 平成19年４月　当社代表取締役会長 平成21年６月　当社代表取締役社長 平成22年６月　当社代表取締役会長 平成23年６月　当社相談役 平成26年６月　当社代表取締役社長（現任） 株式会社ジオトレーディング（現株式会社ジェイテックアドバンストテクノロジ）代表取締役社長（現任） 平成27年６月　ベンチャービジネスサポート株式会社（現株式会社ジェイテックビジネスサポート）取締役（現任） 平成27年10月　株式会社ジェイテックアーキテクト代表取締役社長（現任）	1,845,700株

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2	佐野清一郎（さのせいいちろう） （昭和33年２月18日生）	昭和55年４月　日産コンピュータテクノロジー株式会社入社 平成６年８月　オールステート自動車・火災保険株式会社入社 平成７年９月　京浜開発工業株式会社入社 平成12年８月　当社入社 平成16年４月　当社管理本部長 平成17年６月　当社取締役管理本部長 平成18年８月　特定非営利活動法人日本一般労働者派遣協会理事長（現任） 平成19年10月　当社取締役業務本部長 株式会社ジオトレーディング（現株式会社ジェイテックアドバンストテクノロジ）取締役 平成20年10月　当社取締役内部監査室長 平成22年４月　当社取締役管理本部長 平成24年10月　株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング（現株式会社ジェイテックアーキテクト）代表取締役社長 平成27年４月　当社取締役業務本部管掌 平成27年５月　株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング（現株式会社ジェイテックアーキテクト）取締役（現任） 平成28年４月　当社常務取締役（現任）	65,300株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	崔 在亨（チェ ゼ ヒョン） (昭和48年２月28日生)	平成11年11月 FUJITSU Korea Co., Ltd.入社 平成13年５月 当社入社 平成16年４月 JTEC Engineers Co., Ltd.入社 平成21年５月 Urachacha Co.,Ltd.代表理事（現任） 平成22年６月 South Africa East Asia Trade Pty.入社 平成26年６月 当社取締役（現任）	－株
4	斉藤 高志（さい とう たか し） (昭和53年11月18日生)	平成13年４月 株式会社伊藤園入社 平成17年１月 NICHIGO PRESS Co. Ltd入社 平成17年７月 株式会社海外ぐらし入社 平成22年７月 海外ステイサポート株式会社代表取締役（現任） 平成27年６月 当社社外取締役（現任）	－株

（注）１．斉藤高志氏は、社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、海外向け事業を経営している経営者として培われた豊富な経験と高い見識を活かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただいており、引き続き、社外取締役として選任をお願いするものであります。

２．斉藤高志氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって１年となります。

３．斉藤高志氏は、海外ステイサポート株式会社の代表取締役であり、同社と当社との間には、同社の提供するサービス利用等の取引関係があります。

４．上記以外の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以　上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都中央区京橋一丁目10番７号
KPP八重洲ビル10階　当社本社会議室
TEL 03-6228-7273

交通　○ＪＲ東京駅八重洲中央口から徒歩約６分
○地下鉄銀座線京橋駅（６番出口）から徒歩約４分
○地下鉄浅草線宝町駅（A7番出口）から徒歩約４分
○地下鉄東西線・銀座線・浅草線日本橋駅（B1出口）から徒歩約５分

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。